

事例 2

地元の高校、企業との協働で 教育をつくり上げる

いわき明星大学

いわき明星大学は2015年度、新たに教養学部を開設する。その運営において地元の高校や企業とのコミュニケーションを恒常化するため、「いわき明星大学地域連携協議会」を設け、地域で活躍できる人材の育成に貢献できるカリキュラムづくりに力を注ぐ。

徹底的なニーズ調査で 新設学部の方向性を探る

いわき明星大学が2015年度に開設する教養学部は、「地域基盤型職業人」の育成という目標を掲げる。これは、「地域の行政機関や民間企業、NPO等の組織の中核となり、地域社会を支える人材」の育成を意味する。地域の特性と課題を理解し、地域の価値を向上させるための地域密着型の学部といえる。

新学部開設の背景には、志願者数の伸び悩みがある。もともと地方小規模大学に共通する学生募集の厳しさがあったところへ、東日本大震災が追い打ちをかける形で2012年度から2年連続で志願者が減少。山崎洋次学長は「われわれの努力にも限界があり、データを示して根拠のある説明をしても、風評被害の影響は払拭できなかった」と話す。そこで、科学技術学部を廃止し、人文学部を土台とする教養学部を、届け出によって設置することを決めた。

改組にあたっては、外部のコンサルタントの支援を受け、地域の特性を見つめ直すことからスタートした。同大学の入学者の大半はいわき市周辺の

高校の出身者だ。そこで、地域の高校や卒業生を受け入れる地元企業のニーズを把握する必要があると考えた。そのため、2013年3月～5月、通学圏である茨城県北部からいわき市にかけての高校11校を訪問し、自学に対するイメージや期待について、時間をかけてヒアリングを行った。一方、企業（地元企業、近隣に事業所を抱える大手企業、東京の大手企業、外資系企業）の人事担当者にも同様のヒアリングを行った。

その結果は、同年6月に最終報告としてまとめられた。高校からは「いわき明星大学のことはよく知らない」という本音が多く聞かれた。いわき市には現在、双葉・浪江地区等からの避難住民が多い。その影響もあり、「福島を何とかしたい」「福島で働きたい」など、震災前に比べて地元の福島に目を向ける高校生が増えていることを確認できた。「就職できる大学であれば、生徒に勧めたい」という声は、改革の課題を明確にした。

企業側からも「教育内容やどんな学生を育てているのかがよく見えない」という声が多く聞かれた。コミュニケーションやPC操作など、社会人としての基本的なスキルを修得させてほしいとの期待も伝わってきた。

新学部の教育内容を検討するための材料として、この調査結果を教員に報告した教務学生支援センターの七島良雄担当課長は、「実学志向が強く、地元の専門学校への進学を検討する生徒に対して、大学でも実学が学べることを特色として打ち出せば、入学者の層が広がりそうだという点に教員の関心が集まった」と振り返る。

メジャー制を導入し キャリア教育を重視

教養学部は地域に貢献できる人材の育成をめざすが、今やどの地域や業種であってもグローバル化への対応は不可欠だ。そこで、グローバルな視点とローカルな視点を併せ持つ「グローバル人材」の育成をキーコンセプトに、幅広い教養を身に付けることができるカリキュラムを設定。

最大の特徴は「メジャー制」の導入である。専攻、履修する科目群は、メジャー（主専攻）とサブメジャー（副専攻）に分かれる。主専攻は「国際コミュニケーション」「心理と人間行動」「地域と社会」の3つ、副専攻は「復興支援」「地域公共政策」「地域とビジネス」「ICT」「日本語・日本文化」「教職」の6つで、主専攻と副専攻を

組み合わせ、複眼的、重層的な考え方を修得させる。幅広い学びを提供することによって、希望する職業や分野に応じて地域の課題に取り組む力を育成する。

高校教員の声をふまえ、キャリア教育も重視する。これまでは、学生が就職を希望する企業がどのような人材を必要としているかを十分把握していたとは言えなかった。そこで、採用する側の声を反映して中身の充実を図るため、新たに専任教員を配置。1年次から社会や職業に対する興味・関心を育み、基本的な社会人マナーなども含むコミュニケーション力や、文章読解力などの指導を行う。

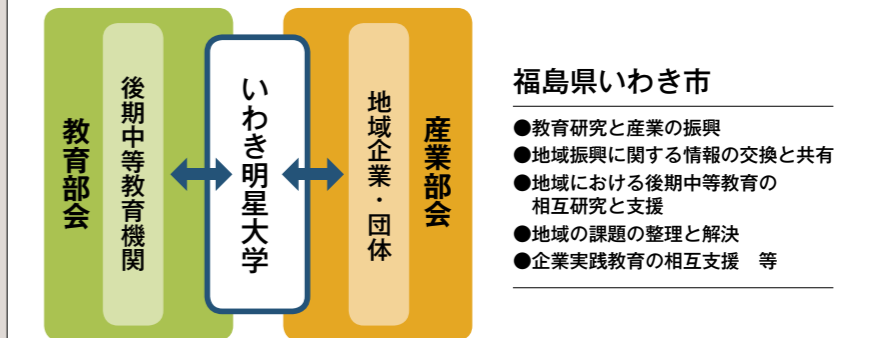
大学での学びを職業に生かせるように、専門領域と連携した体系的なキャリア教育を再構築した。3年次からは、業種、職種の理解や面接対策など、「就活教育」にも力を入れ、地域の優良企業への就職を支援する。「キャリア教育支援室」を設置し、教員と職員の一体的な支援も行う。

高校、企業との協議会は 対話のプラットフォーム

新学部設置に際して実施した調査結果から、高校や企業と大学とのコミュニケーション不足が大きな課題として浮かび上がった。地域密着を掲げ、就職に強い大学をめざすには、これらのステークホルダーと緊密な関係を構築し、対話を重ねることが欠かせない。

この課題に取り組むため、大学案内などでは伝えきれない詳しい教育内容や学生の活動状況を丁寧に説明していること、高校や企業とのコミュニケーションのプラットフォームとして「いわき明星大学地域連携協議会」を設けた。協議会は、主に高校と対話する「教育部会」と、地域の企業・団体が対象の

【図表】いわき明星大学地域連携協議会の概要



「産業部会」で構成する。地元の高校と大学、産業界の三者が、地域に必要な人材の育成に関する課題を共有し、その解決に向けた教育プログラムを共同で策定する（図表）。

「教育部会」の第1回は10月末に開催。近隣の高校の校長と進路指導担当者計18人が集まった。最初に山崎学長から協議会の趣旨説明と大学の取り組みを報告。進学や就職の状況を説明した後、情報交換をした。今後の協議会の進め方や内容についても率直な意見を求め、その意見を参考に、高校教員の関心の高いコンテンツを盛り込みながら運営していく予定だ。

11月4日には、産業部会の決起大会が開催され、いわき市長や地元商工会議所に加盟する企業の社長等113人が集まった。当面は高校、企業と別々に協議の場を持つが、それぞれとある程度の意思疎通ができた段階で統合し、人材育成プログラムの策定に向けて本格的な議論を深める予定だ。企業側は、地元企業はもちろん、外資系を含む大手企業にも参加を呼びかける。それが地元企業の刺激になり、地域の活性化にもつながると考えている。

こうした対面での意思疎通の一方で、幅広いステークホルダーとのコミュニケーションも活性化する。その第一弾がテレビCMで、地元テレビ局



地域連携協議会の様子

で放映が始まっている。これまで大学のイメージが明確に伝わっていなかった反省から、教養学部に通う学生を主人公にしたアニメのシリーズCMで、地域基盤型職業人育成に取り組む新しいイメージの定着を図る。

高校とのコミュニケーションを実質化するため、大学職員の研修も開始する予定だ。これまでの高校訪問は職員一人ひとりの能力に任せられ、入学者確保のための営業的な訪問にとどまっていた。提供する情報の質を一定レベルに保つと同時に、相手からも有用な情報を引き出す能力を高める。

こうした取り組みを継続しながら、地域に必要な不可欠な大学としての存在感を高めた考えだ。山崎学長は「教育部会で高校との対話を重ね、大学をこれまで以上に理解してもらいたい。高校教員一人ひとりとの関係性を強くし、生徒に勧めてもらえるような地域に根差した大学をめざす」と語る。